議第62号

橿原市公告式条例等の一部改正について

橿原市公告式条例等の一部を改正する条例を次のように定める。

令和2年12月7日提出

橿原市長 亀田 忠彦

橿原市公告式条例等の一部を改正する条例

(橿原市公告式条例の一部改正)

- 第1条 橿原市公告式条例(昭和31年橿原市条例第1号)の一部を次のように改正する。 第2条に次の1項を加える。
 - 3 電磁的記録による条例の公布は、前項の規定にかかわらず、市のウェブサイトに 設置した掲示場に掲示して行う。

第3条を次のように改める。

(規則の公布)

- 第3条 規則を公布しようとするときは、公布の旨の前文、年月日及び市長名を記入しなければならない。
- 2 前条第2項及び第3項の規定は、規則にこれを準用する。

第4条第1項中「市長名を記入して市長印を押さなければならない。」を「市長名を記入しなければならない。」に改め、同条第2項中「第2条第2項」の次に「及び第3項」を加える。

第5条第1項本文中「第2条」を「第3条」に改め、同項ただし書を次のように改める。

ただし、第3条中「市長名」とあるのは「当該機関又は当該機関を代表する者の名」 と読み替えるものとする。

第5条第2項ただし書中「、「市長印」とあるのは、「当該機関印」と」を削る。 第7条中「第2条第2項」の次に「及び第3項」を加える。

(橿原市行政手続条例の一部改正)

第2条 橿原市行政手続条例(平成8年橿原市条例第28号)の一部を次のように改正する。

第15条第3項中「当該行政庁の事務所の掲示場に掲示する」を「告示する」に改める。

(橿原市営住宅条例の一部改正)

第3条 橿原市営住宅条例(平成9年橿原市条例第14号)の一部を次のように改正する。 第4条中「市役所前に掲示するとともに」を「告示を行うとともに」に改める。 附 則

この条例は、公布の日から施行する。

理由 事務の電子化及び簡素化を推進するため、公告式事務等の方式を改めるもの

議第63号

橿原市役所行政組織条例の一部改正について

橿原市役所行政組織条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和2年12月7日提出

橿原市長 亀田 忠彦

橿原市役所行政組織条例の一部を改正する条例

橿原市役所行政組織条例(平成8年橿原市条例第27号)の一部を次のように改正する。

- 第2条総務部の事務分掌中「情報システム」の次に「の管理」を加える。
- 第2条企画部の事務分掌に次の1号を加える。
- (9)総合的なデジタル戦略に関すること。

附則

この条例は、令和3年4月1日から施行する。

理由 社会情勢の変化、住民サービスの多様化等の行政課題に効率的に対応するため、部の分掌する事務の一部を変更するもの

議第64号

橿原市固定資産評価審査委員会条例等の一部改正について

橿原市固定資産評価審査委員会条例等の一部を改正する条例を次のように定める。 令和2年12月7日提出

橿原市長 亀田 忠彦

橿原市固定資産評価審査委員会条例等の一部を改正する条例

(橿原市固定資産評価審査委員会条例の一部改正)

第1条 橿原市固定資産評価審査委員会条例(昭和31年橿原市条例第13号)の一部を次のように改正する。

第10条第1項第1号中「日本産業規格A列3番」の次に「(以下「A3」という。)」を、「50円」の次に「(A3の大きさの用紙にあっては、80円)」を加える。

(橿原市駐車場条例の一部改正)

第2条 橿原市駐車場条例(昭和57年橿原市条例第13号)の一部を次のように改正する。

別表第1のうち(1)一時使用料の表中「1,990円」を「1,600円」に、「1,670円」を「1,300円」に改め、同表のうち(2)定期使用料の表中

八木駅前北駐車場	16,760円
橿原神宮前駅東駐車場	
八木駅前南駐車場	

J

を

г

八木駅前北駐車場	16,760円
八木駅前南駐車場	
橿原神宮前駅東駐車場	13,000円

J

に改める。

(橿原市昆虫館条例の一部改正)

- 第3条 橿原市昆虫館条例(平成元年橿原市条例第21号)の一部を次のように改正する。 第5条第2項第1号を次のように改める。
 - (1)身体障害者手帳、療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた者及び その介護を行う者

(かしはら万葉ホール条例の一部改正)

第4条 かしはら万葉ホール条例 (平成8年橿原市条例第1号)の一部を次のように改正する。

第16条第2項第1号を次のように改める。

(1)身体障害者手帳、療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた者及び その介護を行う者

別表第1中同時通訳室(ロマントピアホール)(各1、2、3、4)の項、同時通 訳室(レセプションホール)(各1、2、3、4)の項、パントリーの項及び他の会 議室等の目的外使用の項を削り、同表備考第2項を次のように改める。

- 2 上表に掲げる施設(楽屋を除く。)の使用が次の各号のいずれかに該当する場合の使用料は、前項の規定に関わらず、上表に定める使用料の額の2倍とする。
- (1)商品等の宣伝、展示販売等営利を目的として使用する場合
- (2)商品の売上等に関する顕彰を目的として使用する場合
- (3)前2号に類するものとして規則で定める場合

別表第1備考中第5項を第6項に、第4項を第5項に、第3項を第4項とし、同項の 前に次の1項を加える。

3 橿原市に住所を有しない者が使用する場合の使用料は、上表に定める使用料の額(前2項のいずれかの規定に該当する場合にあっては、当該規定を適用して得た使用料の額)に1.5を乗じて得た額(10円未満の端数がある場合については、その端数金額を切り捨てる。)とする。

別表第2中「410円」を「520円」に、「310円」を「410円」に改める。 (橿原市リサイクルプラザ条例の一部改正)

第5条 橿原市リサイクルプラザ条例(平成12年橿原市条例第38号)の一部を次のように改正する。

別表を次のように改める。

別表(第5条、第7条関係)

施設名	時	時間帯		
心 成石	9:00~12:00	12:00~17:00		
会議室1	1,250円	1,880円		
会議室2	2,410円	3,560円		
研修室A	2,930円	4,290円		
研修室B	1,570円	2,300円		
ガラス工房室	2,410円	3 , 5 6 0円		
ガラス工房研修室	1,250円	1,880円		
紙すき等工房室(全面)	2,410円	3,560円		
紙すき等工房室(1面)	6 2 0円	940円		

備考 橿原市に住所を有しない者が使用する場合の使用料の額は、この表の使用料に1.5を乗じて得た額(10円未満の端数がある場合については、その端数金額を切り捨てる。)とする。

(おおくぼまちづくり館条例の一部改正)

第6条 おおくぼまちづくり館条例(平成13年橿原市条例第27号)の一部を次のように改正する。

第6条第1号を次のように改める。

(1)身体障害者手帳、療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた者及び その介護を行う者

(橿原市立体育館条例の一部改正)

第7条 橿原市立体育館条例(平成17年橿原市条例第21号)の一部を次のように改正 する。

別表を次のように改める。

別表(第6条関係)

1 中央体育館使用料

区人	午前	午後	夜間
区分	9:00~12:00	12:00~17:00	17:00~21:00
アリーナ	2,360円	3,960円	3,960円
	パドミントンコート 1面	バドミントンコート 1 面	バドミントンコート 1面

	İ		
	590円	990円	990円
	15		2 2 1 3

2 香久山体育館使用料

IZ.	分	午前	午後	夜間
	. 7 1	9:00~12:00	12:00~17:00	17:00~21:00
アリーナ		2,360円	3,960円	3,960円
		バドミントンコート	バドミントンコート	バドミントンコート
		1面590円	1面990円	1面990円
トレーニン	一時利用	1人1回(2時間まで)620円 以降1時間(1時間に満たない		
グ室(満6		ときは、1時間とみな	す。以下同じ。)につ	き310円
0歳未満)	定期利用	1人 11,520円		
	(3月)			
トレーニン	一時利用	1人1回(2時間まで)410円 以降1時間につき200円		
グ室(満6	定期利用	1人 8,380円		
0歳以上)	(3月)			

3 曽我川緑地体育館使用料

区分		午前	午後	夜間	
		9:00~12:00	12:00~17:00	17:00~21:00	
アリーナ		3 , 1 2 0円	5,280円	5,280円	
		バドミントンコート	バドミントンコート	バドミントンコート	
		1面520円	1面880円	1面880円	
武道場	全面	2,070円	3,460円	3,460円	
	半面	1,030円	1,730円	1,730円	
トレーニング	一時利用	1人1回(2時間まで	7)620円 以降1時間につき310円		
室(満60歳	定期利用	1人 11,520円			
未満)	(3月)				
トレーニング	一時利用	1人1回(2時間まで	·) 4 1 0 円 以降 1 時	間につき200円	
室(満60歳	定期利用	1人 8,380円			
以上)	(3月)				
スポーツスタ	ジオ	1,350円	2,250円	2,250円	

4 ひがしたけだドーム使用料

区分	9:00~21:00
アリーナ	1時間につき1,040円

備考

- 1 上表において、武道場の半面とは、武道場の床面積の2分の1以下を使用する場合をいい、全面とはそれ以外の場合をいう。
- 2 幼稚園の園児、小学校の児童、中学校及び高等学校の生徒並びにこれらに準ずる者がアリーナを使用する場合における使用料は、上表に定める額の2分の1に相当する額(10円未満の端数がある場合については、その端数金額を切り捨てる。)とする。
- 3 橿原市に住所を有しない者として規則で定める者が使用する場合における使用 料は、上表に定める額(前項に規定する使用については同項の規定を適用して得 た額)に2(トレーニング室については、1.3)を乗じて得た額(10円未満 の端数がある場合については、その端数金額を切り捨てる。)とする。
- 4 開館時間を延長した場合の使用料は、1時間につき、当該施設の使用料の1時間相当額の中の最高額の範囲内において、市長が別に定める額とする。
- 5 ひがしたけだドームの照明設備の使用料は、1時間につき410円とする。
- 6 前項のほか付属設備等の使用料は、市長が規則で定める。

(橿原市万葉の丘スポーツ広場条例の一部改正)

第8条 橿原市万葉の丘スポーツ広場条例(平成17年橿原市条例第22号)の一部を次のように改正する。

別表備考第2項中「アーチェリー・弓道(遠的)場及びテニスコート」を「パターゴルフ場、アーチェリー・弓道(遠的)場及びテニスコート」に改める。

(橿原市斎場条例の一部改正)

第9条 橿原市斎場条例(平成17年橿原市条例第27号)の一部を次のように改正する。 別表中備考以外の部分を次のように改める。

別表(第8条関係)

区公	区分単位	使用料		
区力	半世	市内	市外	

火葬	火葬	大人 (1 2	1体につ) ද ්		円		円
		歳以上)		_	20.0		120,0	
		小人(12	1体につき				60,0	
		歳未満)	. ,,,,,,,,,,	T PAIC JC				
		4ヶ月以上	1体につ)さ	5 , (0 0 0	30,0	0 0
		の胎児		_	•		_	
		汚物等 (収	4 k g ‡	きで	2,(0 0 0	12,0	0 0
		骨を必要と	4 k gを	:超え1kg増すご	Į	500	3,0	0 0
		しない場	とに					
		合)						
		汚物等(収:	骨を必要	とする場合)	20,0	0 0 0	120,0	0 0
		小動物(犬	1体に	10kgまで	4,4	400	26,4	100
		猫等)	つき	10kgを超え5	2,2	2 0 0	13,2	2 0 0
				k g増すごとに				
	霊安	· 室	2 4 時間	まで	3,3	3 0 0	19,8	3 0 0
			2 4 時間	を超え1時間増す	.,	3 3 0	1,9	8 0
			ごとに					
葬祭	葬祭:	場	2 4 時間	まで	88,0	0 0 0	264,0	0 0
式場								
	家族	葬祭場	9	: 00~12:00	3,	1 4 0	18,8	3 4 0
			1 3	: 00~16:00	3,	1 4 0	18,8	3 4 0
			1 7	: 00~21:00	4,	190	25,1	4 0
	待合:	室	9	9:00~12:00		5 7 0	9,4	120
			1 3	: 00~16:00	1,5	5 7 0	9,4	120
			1 7	: 00~21:00	2,(90	12,5	640

(橿原市公園条例の一部改正)

第10条 橿原市公園条例(平成17年橿原市条例第28号)の一部を次のように改正する。

別表中

Г

J

を

Γ

曽我川緑地	公園施設	テニスコート	1面1時間に	備考 本市に住
			つき730円	所を有しない
				者が使用する
				場合の使用料
				は、この表に
				定める使用料
				の額の2倍に
				相当する額と
				する。

ı

に改める。

(橿原市地区公民館条例の一部改正)

第11条 橿原市地区公民館条例(平成17年橿原市条例第38号)の一部を次のように 改正する。

別表中備考を次のように改める。

備考 次に掲げる場合の使用料の額は、この表に定める額の2倍とする。

- (1) 入場料、会費、協力金その他のこれらに類する金員を徴収する場合
- (2)商品等の宣伝、展示販売等営利を目的として使用する場合
- (3) 商品の売上等に関する顕彰を目的として使用する場合
- (4)前2号に類するものとして規則で定める場合

(橿原市立幼稚園預かり保育条例の一部改正)

第12条 橿原市立幼稚園預かり保育条例(平成20年橿原市条例第2号)の一部を次のように改正する。

第2条第2号及び第3号を次のように改める。

- (2) 小学校就学前子ども 子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)第6 条第1項に規定する小学校就学前子どもをいう。
- (3)保護者 子ども・子育て支援法第6条第2項に規定する保護者をいう。 第2条に次の2号を加える。
- (4)預かり保育 子ども・子育て支援法第7条第10項第5号に規定する事業をいう。
- (5)施設等利用給付認定保護者 子ども・子育て支援法第30条の5第3項に規定 する施設等利用給付認定保護者をいう。

第3条第2項中「次の各号に掲げる幼稚園においては週5日と、その他の幼稚園においては週4日とし、」を「原則週5日とし、」に改め、同項各号を削る。

第5条第1項を次のように改める。

預かり保育の利用の承認を受けた保護者(子ども・子育て支援法第30条の4第2 号又は同条第3号に掲げる小学校就学前子どもの施設等利用給付認定保護者を除く。) は、園児1人につき1日800円以下で、預かり保育の時間に応じ教育委員会が規則 で定める額を預かり保育料として納付しなければならない。

(橿原市観光交流センター条例の一部改正)

第13条 橿原市観光交流センター条例(平成22年橿原市条例第32号)の一部を次のように改正する。

第23条第2項に次のただし書を加える。

ただし、利用者が橿原市に住所を有しない場合は、1人1時間につき1,000円とする。

(橿原市八木札の辻交流館条例の一部改正)

第14条 橿原市八木札の辻交流館条例(平成24年橿原市条例第16号)の一部を次のように改正する。

別表を次のように改める。

別表(第3条、第5条関係)

施設使用料

時間	9:00~12:	0 0	12:00~17	: 0 0
施設				
2階客間	1区画(3室)につき	880円	1区画(3室)につき	1,460円

備考

- 1 次に掲げる場合の使用料の額は、この表に定める額の2倍とする。
- (1) 入場料、会費、協力金その他のこれらに類する金員を徴収する場合
- (2) 商品等の宣伝、展示販売等営利を目的として使用する場合
- (3)商品の売上等に関する顕彰を目的として使用する場合
- (4)前2号に類するものとして規則で定める場合
- 2 市長が規則で定めるところにより、上表に定める時間帯以外の使用を許可した場合の使用料は、1時間(1時間に満たないときは、1時間とみなす。)につき、290円(前項に規定する場合にあっては580円)とする。

(橿原市福祉センター条例の一部改正)

第15条 橿原市福祉センター条例(平成24年橿原市条例第18号)の一部を次のよう に改正する。

第8条第1号を次のように改める。

- (1)身体障害者手帳、療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた者及び その介護を行う者
- 第16条 橿原市福祉センター条例の一部を次のように改正する。 第8条第1号を次のように改める。
 - (1)身体障害者手帳、療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた者(橿原市に住所を有しない者を除く。)及びその介護を行う者

別表第1を次のように改める。

別表第1(第7条関係)

入館料

区分		小学校	小学	生	高	交生	以	上	7	0 į	裁し	以上	
			就学前	中等	生	7	0 歳	沬	満				
入館券	入浴する	市内	無料	1	0 0円		3	1	0円		1	0	0円
(1日1回限り)	場合	市外	無料	1	5 0 円		4	5	0円		3	3 0	0円
	入浴しない	/場合	無料	無料			1	0	0円		1	0	0円
回数券	入浴する	市内		1,0	00円	3	, 1	0	0円	1	, (0	0円
(11回綴り)	場合	市外		1,5	0 0円	4	, 5	0	0円	3	, (0	0円
定期券	入浴しない	ハ場合				1	, 0	0	0円	1	, (0	0円

(1か月)					
-------	--	--	--	--	--

備考

- 1 回数券の有効期間は、その発行の日から起算して3か月とする。
- 2 「市内」とは、橿原市に住所を有する者が使用する場合をいい、「市外」とは、 これ以外の場合をいう。

(歴史に憩う橿原市博物館条例の一部改正)

第17条 歴史に憩う橿原市博物館条例(平成25年橿原市条例第30号)の一部を次のように改正する。

第7条第2項第1号を次のように改める。

(1)身体障害者手帳、療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた者及び その介護を行う者

(橿原市新沢千塚公園拠点施設条例の一部改正)

第18条 橿原市新沢千塚公園拠点施設条例(平成27年橿原市条例第39号)の一部を次のように改正する。

第8条第1号を次のように改める。

(1)身体障害者手帳、療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた者及び その介護を行う者

別表を次のように改める。

別表(第6条、第7条関係)

1 浴場、温浴施設及びトレーニングルームの使用料(1人1回当たり)

	区分		対象者及び使用料						
浴場	のみ使用すると	一般(中学生	一般(中学生 市内学生及び 小		就学前児童				
ਣੇ		以上)	市内高齢者						
		500円	250円	200円	100円				
浴場	と併せて使用す	一般 (高校生)	从上)	市内学生(高校生以上)及び					
ると	:き			市内高齢者					
	温浴施設	2時間まで81	0円 以降1	2時間まで5 6	50円 以降1				
		時間(1時間に	に満たないとき	時間につき 2 8	30円				

	は、1時間とみなす。以下同	
	じ。) につき400円	
トレーニングル	2時間まで810円 以降1	2時間まで560円 以降1
– Д	時間につき400円	時間につき 2 8 0 円
温浴施設、トレ	3時間まで1,010円 以	3時間まで760円 以降1
ーニングルーム	降 1 時間につき 3 3 0 円	時間につき 2 5 0円

備考

- 1 回数券(11回綴り)の金額は、上記の使用料に10を乗じて得た額とする。
- 2 前項の回数券の有効期間は、その発行の日から起算して3ヶ月とする。
- 3 この表及び次の表において、市内学生とは、市内に居住し、又は通学する 中学生以上の学生をいう。
- 4 この表及び次の表において、市内高齢者とは、市内に居住する70歳以上の者をいう。
- 5 橿原市に住所を有しない者(市内学生を除く。)が使用する場合の使用料 (浴場と併せて使用するときの使用料(回数券に係る使用料を含む。)に限 る。)の額は、この表の使用料に1.3を乗じて得た額(10円未満の端数 がある場合については、その端数金額を切り捨てる。)とする。

2 定期券の金額

	区分	一般(高村	交生以上)	市内学生(高校生以上)及び 市内高齢者			
浴場と併せて使用す		1ヶ月	1ヶ月 3ヶ月		3ヶ月		
3 ೬	き						
	温浴施設	4,880円	12,420円	3,360円	8,550円		
	トレーニングル	4,880円	12,420円	3,360円	8,550円		
	ーム						
	温浴施設、トレ	6,110円	15,580円	4,580円	11,610円		
	ーニングルーム						

備考 橿原市に住所を有しない者(市内学生を除く。)が使用する場合の使用料

の額は、この表の使用料に1.3を乗じて得た額(10円未満の端数がある場合については、その端数金額を切り捨てる。)とする。

3 教室及び備品の使用料

区分		使用料			
教室	教室1(地下階洋室)	1時間につき	500円		
	教室2(地下階和室)		500円		
	教室3(1階)		810円		
	ダンス教室 (1階)		1,010円		
備品	カラオケ機器		710円		
	将棋盤又は囲碁盤	1回につき	100円		
	更衣ロッカー(浴場、温浴施		100円		
	設及びトレーニングルームを				
	使用するときを除く。)				

備考 橿原市に住所を有しない者が使用する場合の使用料(教室の使用料に限る。)の額は、この表の使用料に1.5を乗じて得た額(10円未満の端数がある場合については、その端数金額を切り捨てる。)とする。

(橿原市行政不服審査法施行条例の一部改正)

第19条 橿原市行政不服審査法施行条例(平成28年橿原市条例第6号)の一部を次のように改正する。

第3条第1項第1号中「日本産業規格A列3番」の次に「(以下「A3」という。)」を、「50円」の次に「(A3の大きさの用紙にあっては、80円)」を加える。

(橿原市コンベンションルーム条例の一部改正)

第20条 橿原市コンベンションルーム条例(平成29年橿原市条例第21号)の一部を次のように改正する。

別表備考中第9項を第10項とし、第5項から第8項までを1項ずつ繰り下げ、第4項の次に次の1項を加える。

5 橿原市に住所を有しない者が使用する場合の使用料の額は、この表の使用料に 1.5(前項に該当する場合にあっては、3)を乗じて得た額(10円未満の端 数がある場合については、その端数金額を切り捨てる。)とする。

附即

- 1 この条例は、令和3年4月1日から施行する。ただし、第3条、第4条(かしはら万葉ホール条例第16条第2項第1号の改正規定に限る。)、第6条、第15条、第17条、第18条(橿原市新沢千塚公園拠点施設条例第8条第1号の改正規定に限る。)及び附則第3項の規定は、公布の日から施行する。
- 2 この条例の施行の日(以下「施行日」という。)において、現にこの条例(前項ただし書に規定する各規定を除く。)による改正前の各条例(以下「旧条例」という。)の規定により使用の承認を受けている者の当該使用に係る使用料又は旧条例の規定により申請、申込み等をしている者の当該行為に係る手数料については、なお従前の例による。
- 3 施行日以後の使用に係る利用料金の額の定めは、施行日前においても、この条例による改正後の各条例の規定による使用料の額を超えない範囲内において、行うことができる。

理由 各施設の使用料等について見直しを行うため、所要の改正を行うもの

議第65号

橿原市会計年度任用職員の任用、給与、勤務条件等に関する条例の一部改正 について

橿原市会計年度任用職員の任用、給与、勤務条件等に関する条例の一部を改正する条例 を次のように定める。

令和2年12月7日提出

橿原市長 亀田 忠彦

橿原市会計年度任用職員の任用、給与、勤務条件等に関する条例の一部を改 正する条例

橿原市会計年度任用職員の任用、給与、勤務条件等に関する条例(平成23年橿原市条例第16号)の一部を次のように改正する。

第8条に次の1項を加える。

5 通勤手当は、橿原市の一般職の職員の給与に関する条例(昭和32年橿原市条例第29号。以下「給与条例」という。)第8条の2第2項第1号の支給単位期間に係る最初の 月の規則で定める日に支給する。

第10条中「橿原市の一般職の職員の給与に関する条例(昭和32年橿原市条例第29号。以下「給与条例」という。)」を「給与条例」に改める。

第21条第1項中「の例により」を「を準用して」に改め、同項に後段として次のように加える。

この場合において、同条第5項中「最初の月」とあるのは「最初の月の翌月」と読み替えるものとする。

第22条第1項中「及び費用弁償は」を「(通勤手当を除く。)は」に、「勤務した月の翌月の規則で定める日に、勤務した月の給与及び費用弁償の全額を」を「月の1日から末日までを計算期間とし、規則で定める日に」に改める。

附 則

この条例は、令和3年4月1日から施行する。

理由 地方公務員等共済組合法による掛金等が組合員の資格を取得した月に徴収されるこ

とを踏まえ、フルタイム会計年度任用職員の給与の支給月を翌月から当月へ変更する ため、所要の改正を行うもの

議第66号

橿原市中央公民館条例の一部改正について

橿原市中央公民館条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和2年12月7日提出

橿原市長 亀田 忠彦

橿原市中央公民館条例の一部を改正する条例

(橿原市中央公民館条例の一部改正)

第1条 橿原市中央公民館条例(昭和36年橿原市条例第20号)の一部を次のように 改正する。

第3条を次のように改める。

第3条 削除

第4条中「(分館を含む。以下同じ。)」を削る。

別表のうち2中央公民館分館使用料の表を削る。

第2条 橿原市中央公民館条例の一部を次のように改正する。

第2条第2項の表橿原市中央公民館の項中「11番1号」を「9番23号」に改める。

別表を次のように改める。

別表(第6条関係)

時間別	9:00~	12:00~	13:00~	15:00~	17:00~	19:00~
室別	12:00	13:00	15:00	17:00	19:00	21:00
	円	円	円	円	円	円
音楽室	1,220	4 1 0	8 1 0	8 1 0	1,080	1,080
和室兼託児室	6 1 0	2 1 0	4 1 0	4 1 0	5 4 0	5 4 0
多目的室	4 1 0	1 4 0	270	270	360	360
軽運動室	2,430	8 1 0	1,620	1,620	2,160	2,160
料理調理室	1,970	660	1,320	1,320	1,610	1,610
講堂	2,430	8 1 0	1,620	1,620	2,160	2,160
講座室	880	300	5 9 0	5 9 0	780	780
和室	880	300	5 9 0	5 9 0	780	780

第1会議室	1,220	410	8 1 0	8 1 0	1,080	1,080
第2会議室	880	300	5 9 0	5 9 0	780	780
第3会議室	880	300	5 9 0	5 9 0	780	780
研修室	1,220	410	8 1 0	8 1 0	1,080	1,080

備考

- 1 多目的室において窯を使用する場合の使用料は、この表に定める使用料の額に1時間(1時間に満たないときは、1時間とみなす。)につき1,280円を加算して得た額とする。
- 2 橿原市に住所を有しない者が使用する場合の使用料は、上表に定める使用料の額に1.5を乗じて得た額(10円未満の端数がある場合については、その端数金額を切り捨てる。)とする。
- 3 和室兼託児室を託児のみに使用する場合の使用料は、無料とする。

附 則

- 1 この条例は、令和3年4月1日から施行する。ただし、第2条及び附則第3項の規 定は、公布の日から起算して6月を超えない範囲内において規則で定める日から施行 し、附則第4項の規定は公布の日から施行する。
- 2 この条例の施行の日の前の中央公民館分館の使用に係る使用料の取扱いについては、 なお従前の例による。
- 3 第2条の規定による改正後の橿原市中央公民館条例(以下「改正後条例」という。) は、同条の規定の施行の日以後の中央公民館の使用に係る使用料について適用し、同 日前の使用に係る使用料については、なお従前の例による。
- 4 第2条の規定の施行の日以後の中央公民館の使用に係る使用料は、同日前において も、改正後条例の規定の例により徴収する。

理由 中央公民館の移転及び中央公民館分館の閉館に伴い、所要の改正を行うもの

議第67号

橿原市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について

橿原市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の 一部を改正する条例を次のように定める。

令和2年12月7日提出

橿原市長 亀田 忠彦

橿原市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

橿原市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例(平成26年橿原市条例第20号)の一部を次のように改正する。

第43条第4項中「特定地域型保育事業者による第1項第3号に掲げる事項に係る連携施設の確保が著しく困難であると認める」を「次のいずれかに該当する」に、「同号」を「第1項第3号」に改め、同項に次の各号を加える。

- (1)市長が、児童福祉法第24条第3項の規定による調整を行うに当たって、特定地域型保育事業者による特定地域型保育の提供を受けていた満3歳未満保育認定子どもを優先的に取り扱う措置その他の特定地域型保育事業者による特定地域型保育の提供の終了に際して、当該満3歳未満保育認定子どもに係る教育・保育給付認定保護者の希望に基づき、引き続き必要な教育・保育が提供されるよう必要な措置を講じているとき。
- (2)特定地域型保育事業者による第1項第3号に掲げる事項に係る連携施設の確保が著しく困難であると認めるとき(前号に該当する場合を除く。)。
 - 第43条第5項中「前項」の次に「(同項第2号に係る部分に限る。)」を加える。 附 則
 - この条例は、公布の日から施行する。
- 理由 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等 の運営に関する基準の一部改正により、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業

者の連携について、所要の改正を行うもの

議第68号

橿原市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について

橿原市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和2年12月7日提出

橿原市長 亀田 忠彦

橿原市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を 改正する条例

橿原市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例(平成26年橿原市条例第21号)の一部を次のように改正する。

第7条第4項中「家庭的保育事業者等による第1項第3号に掲げる事項に係る連携施設の確保が著しく困難であると認める」を「次のいずれかに該当する」に、「同号」を「第1項第3号」に改め、同項に次の各号を加える。

- (1)市長が、法第24条第3項の規定による調整を行うに当たって、家庭的保育事業者等による保育の提供を受けていた利用乳幼児を優先的に取り扱う措置その他の家庭的保育事業者等による保育の提供の終了に際して、利用乳幼児に係る保護者の希望に基づき、引き続き必要な教育又は保育が提供されるよう必要な措置を講じているとき。
- (2)家庭的保育事業者等による第1項第3号に掲げる事項に係る連携施設の確保が著し く困難であると認めるとき(前号に該当する場合を除く。)。

第7条第5項中「前項」の次に「(同項第2号に該当する場合に限る。)」を加える。

第39条第4号中「場合」の次に「又は保護者の疾病、疲労その他の身体上、精神上若 しくは環境上の理由により家庭において乳幼児を養育することが困難な場合」を加える。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

理由 家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部改正により、保育所等及び家 庭的保育事業者等の連携並びに居宅訪問型保育事業の実施について、所要の改正を行

議第69号

橿原市国民健康保険税条例の一部改正について

橿原市国民健康保険税条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和2年12月7日提出

橿原市長 亀田 忠彦

橿原市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

橿原市国民健康保険税条例(昭和31年橿原市条例第49号)の一部を次のように改正する。

第2条第2項ただし書中「610,000円」を「630,000円」に改め、同条 第4項ただし書中「160,000円」を「170,000円」に改める。

第20条中「610,000円」を「630,000円」に、「160,000円」 を「170,000円」に改め、同条第1号中「330,000円」を「430,00 0円(納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所 属者のうち給与所得を有する者(前年中に法第703条の5に規定する総所得金額に係 る所得税法(昭和40年法律第33号)第28条第1項に規定する給与所得について同 条第3項に規定する給与所得控除額の控除を受けた者(同条第1項に規定する給与等の 収入金額が550,000円を超える者に限る。)をいう。以下この号において同じ。) の数及び公的年金等に係る所得を有する者(前年中に法第703条の5に規定する総所 得金額に係る所得税法第35条第3項に規定する公的年金等に係る所得について同条第 4項に規定する公的年金等控除額の控除を受けた者(年齢65歳未満の者にあっては当 該公的年金等の収入金額が600,000円を超える者に限り、年齢65歳以上の者に あっては当該公的年金等の収入金額が1,100,000円を超える者に限る。)をい い、給与所得を有する者を除く。)の数の合計数(以下この条において「給与所得者等 の数」という。)が2以上の場合にあっては、430,00円に当該給与所得者等の 数から1を減じた数に100,000円を乗じて得た金額を加算した金額)」に改め、 同条第2号及び第3号中「330,000円」を「430,000円(納税義務者並び にその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得者 等の数が2以上の場合にあっては、430,00円に当該給与所得者等の数から1を 減じた数に100,000円を乗じて得た金額を加算した金額)」に改める。

附則第2項中「(昭和40年法律第33号)」を削り、「同条中「法第703条の5

に規定する総所得金額」の次に「及び山林所得金額」を加え、「とあるのは、」を「とあるのは」に、「」とする。」を「及び山林所得金額」と、「1,100,00円」とあるのは「1,250,00円」とする。」に改める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和3年4月1日から施行する。ただし、第20条第1号から第3号 及び附則第2項の改正規定は、令和3年1月1日から施行する。

(適用区分)

- 2 この条例による改正後の橿原市国民健康保険税条例の規定は、令和3年度以後の年度分の国民健康保険税について適用し、令和2年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。
- 理由 地方税法施行令の一部改正により、課税限度額の引き上げ及び減額の対象となる 所得基準を見直す改正を行うもの

議第70号

橿原市印鑑条例の一部改正について

橿原市印鑑条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和2年12月7日提出

橿原市長 亀田 忠彦

橿原市印鑑条例の一部を改正する条例

橿原市印鑑条例(昭和52年橿原市条例第13号)の一部を次のように改正する。

第11条から第14条までを削る。

第14条の2第1項中「第10条」を「前条」に改め、同条を第11条とし、第15条 を第12条とし、第16条から第24条までを3条ずつ繰り上げる。

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、令和3年1月1日から施行する。

(橿原市手数料徴収条例の一部改正)

第2条 橿原市手数料徴収条例 (平成12年橿原市条例第3号)の一部を次のように改正 する。

別表9の項中「第15条第1項」を「第12条第1項」に改める。

理由 令和2年12月で自動交付機の運用が終了することに伴い、所要の改正を行うもの